

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	26年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7871	
目的	対象(誰・何を)	船社及び港湾運送事業者				事業期間	平成11年度～継続
	意図(どういふ状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進します。					
概要	コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行います。				根拠法令等	入港料及び港湾施設使用料の減免に関する要綱	
28年度の実施予定	入港料及び港湾施設使用料の減免を実施します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

28年度に実施した内容・結果	入港料及び港湾施設使用料の減免を行いました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,524	3,568	3,584	3,558	
合計	千円	3,524	3,568	3,584	3,558	

3 CHECK(検証)

指標名		26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
インセンティブによる減免額(千円)	目標	294,000	260,000	262,000	274,000		過去3年間の貨物量に対する減免額の割合により算出 ※平成27年度から、公共コンテナターミナルに係る施設を名古屋港埠頭(株)に貸し付けており、同施設に係る使用料の減免は実施していない。	
	実績	309,242	272,601	256,529				
(単年度管理型)	事業進捗状況(28年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
総取扱貨物量(千トン)	目標	230,000	210,000	200,000	210,000		平成30年代後半(平成37年) 目標総取扱貨物量 247,000(千トン) ※港湾計画の改訂(平成27年12月)により、目標総取扱貨物量を変更しました。	
	実績	206,143	195,813	194,628				
(単年度管理型)	事業進捗状況(28年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	減免額、総取扱貨物量ともに目標値をやや下回ったが、総取扱貨物量については、前年の実績をほぼ維持できたことから、インセンティブが活用され、船舶の誘致や港湾施設の効率的な利用に寄与しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ インセンティブを実施することにより基幹航路の維持・増加や港湾施設の効率的な使用に貢献しています。減免額、総取扱貨物量ともに目標値をやや下回ったが、総取扱貨物量については、前年の実績をほぼ維持できたことから、インセンティブが活用され、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用に寄与していると考えます。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考えます。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を更に促進する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				29年度以降の取組
船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があります。				国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するため、引き続き、港湾施設使用料等の減免を実施します。